

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東海リース 株式会社

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幸司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長 (氏名) 西 彰一

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,704	—	298	—	251	—	174	—
20年3月期第3四半期	9,351	△3.8	552	16.4	484	33.1	362	△30.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.01	—
20年3月期第3四半期	11.55	10.66

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		%	円 銭
21年3月期第3四半期	26,076	437.40	15,964	437.40	58.4	437.40	
20年3月期	26,630	443.92	16,227	443.92	58.0	443.92	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,227百万円 20年3月期 15,459百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	4.0	800	17.4	730	22.0	660	21.6	18.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,943,225株 20年3月期 34,943,225株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 129,403株 20年3月期 117,398株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,820,702株 20年3月期第3四半期 31,397,299株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における金融危機の影響が全世界同時不況の様相を呈し始め、株価下落や円高等のマイナス要因も重なり実態経済を直撃し、多くの企業が業績悪化に陥る結果となり、景気は悪化の一途を辿っております。

また、当社グループの主要なユーザー先である建築土木業界だけでなく、さまざまな業種において企業の倒産が相次ぎ、また、官公庁関連の需要につきましても、公共投資予算の縮小に伴う契約単価の減少が著しく、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、積極的に営業活動を展開し、売上高は順調に推移したものの、原価高等により原価率は悪化し、利益面では予定通りの実績を上げるに至りませんでした。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 9,704 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は 298 百万円（前年同期比 45.9%減）、経常利益は 251 百万円（前年同期比 48.1%減）、四半期純利益は 174 百万円（前年同期比 51.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より 554 百万円減少し、26,076 百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少 595 百万円であります。

(2) 負債の部

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より 291 百万円減少し、10,112 百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少 543 百万円であります。

(3) 純資産の部

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より 263 百万円減少し、15,964 百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払 348 百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、571 百万円の収入となりました。理由の主なものは、減価償却費 685 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 617 百万円の支出となりました。理由の主なものは、リース用資産取得による支出 553 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 545 百万円の支出となりました。理由の主なものは、長期借入金の返済による支出 766 百万円であります。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より 595 百万円減少し、1,500 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、民間設備投資は当面の間低調に推移するものと思われ、また、当第 3 四半期において急速に景気の減退が進んでおり、先行きの不透明感は一層強くなっております。

しかしながら当第 3 四半期累計期間の契約高は 10,047 百万円（前年同期比 99.2%）、第 3 四半期会計期間末の契約残高は 4,214 百万円（前年同期比 95.1%）と受注活動に関しては順調に推移しており、通期の連結業績予想につきましては現時点では据え置きとし、平成 20 年 4 月 25 日発表の数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点の予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

主要資材については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781	2,376
受取手形及び売掛金	8,826	8,762
製品	146	114
半製品	1	0
原材料	342	206
仕掛品	28	28
繰延税金資産	86	91
その他	385	381
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	11,580	11,954
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	5,823	5,840
建物及び構築物（純額）	2,801	2,883
土地	4,981	4,981
その他（純額）	166	183
有形固定資産合計	13,772	13,889
無形固定資産	279	294
投資その他の資産		
投資有価証券	121	152
その他	295	308
投資その他の資産合計	416	460
固定資産合計	14,469	14,644
繰延資産	25	32
資産合計	26,076	26,630

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497	2,434
短期借入金	1,372	1,063
未払法人税等	43	67
前受リース収益	2,452	2,566
賞与引当金	97	209
役員賞与引当金	9	23
設備関係支払手形	99	1
その他	643	632
流動負債合計	7,214	6,998
固定負債		
社債	1,300	1,300
長期借入金	834	1,378
繰延税金負債	58	58
退職給付引当金	461	416
役員退職慰労引当金	243	252
固定負債合計	2,897	3,405
負債合計	10,112	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	1,485	1,659
自己株式	△24	△22
株主資本合計	15,306	15,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	△81	△27
評価・換算差額等合計	△78	△21
少数株主持分	736	767
純資産合計	15,964	16,227
負債純資産合計	26,076	26,630

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,704
売上原価	7,366
売上総利益	2,338
販売費及び一般管理費	2,039
営業利益	298
営業外収益	
受取利息	8
スクラップ売却代	10
その他	15
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	65
その他	15
営業外費用合計	81
経常利益	251
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	26
役員退職慰労金	20
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	201
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	6
法人税等合計	46
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201
減価償却費	685
有形固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	65
リース用資産の中古販売による売上原価	56
固定資産売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	26
為替差損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175
その他の資産の増減額 (△は増加)	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	80
前受リース収益の増減額 (△は減少)	△106
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2
その他	△0
小計	682
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△146
定期預金の払戻による収入	146
リース用資産取得による支出	△553
社用資産の取得による支出	△74
社用資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	321
長期借入れによる収入	210
長期借入金の返済による支出	△766
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△297
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595
現金及び現金同等物の期首残高	2,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	期 別	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額
I 売上高		9,351
II 売上原価		6,848
	売上総利益	2,503
III 販売費及び一般管理費		1,951
	営業利益	552
IV 営業外収益		
	受取配当金	4
	その他	24
	営業外収益合計	29
V 営業外費用		
	支払利息	84
	その他	12
	営業外費用合計	97
	経常利益	484
VI 特別利益		
	投資有価証券売却益	145
	その他	18
	特別利益合計	163
VII 特別損失		
	固定資産除却損	5
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	234
	その他	2
	特別損失合計	241
	税金等調整前四半期純利益	406
	法人税、住民税及び事業税	55
	法人税等調整額	△4
	少数株主損失(△)	△7
	四半期純利益	362

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別
	前年同四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	406
減価償却費	656
投資有価証券売却益	△145
有形固定資産除却損	5
有形固定資産売却損益(△は売却益)	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17
役員退職慰労引当金の増加額	247
退職給付引当金の増加額	23
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	84
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差益	63 △2
売上債権の増減額(△は増加)	668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16
その他資産の増加額	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	△768
前受リース収益の増減額(△は減少)	△6
その他負債の増減額(△は減少)	177
その他	3
小計	1,115
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△178
定期預金払戻しによる収入	178
リース用資産取得による支出	△752
社用資産の購入による支出	△17
社用資産の売却による収入	235
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	167
その他投資等の増減額(△は増加)	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	△248
長期借入金の返済による支出	△799
自己株式の取得による支出(純額)	△2
親会社による配当金の支払額	△250
少数株主への配当金の支払額	△21
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額	△773
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,710
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,937

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) (セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 3 四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類	金額
仮設建物部材等の製造	435
合計	435

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第 3 四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) (単位：百万円)

期首契約残高	四半期中契約高	四半期中契約実行高	四半期末契約残高	四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
3,872 (1,306)	10,047	9,704	4,214 (1,762)	2,452

(注) 1 () 内の数字は内数で、工事未着工の契約高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) (単位：百万円)

区分	金額	構成比 (%)
仮設建物部門	5,870	60.49
什器備品部門	2,537	26.15
ユニットハウス部門	1,296	13.36
合計	9,704	100.00